

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,247,784,767	固定負債	18,319,378,120
有形固定資産	47,652,025,305	地方債等	17,504,347,226
事業用資産	21,497,437,217	長期未払金	-
土地	11,572,838,061	退職手当引当金	577,666,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,565,125,822	その他	237,364,894
建物減価償却累計額	△ 11,710,196,146	流動負債	1,431,099,214
工作物	754,463,706	1年内償還予定地方債等	1,259,402,302
工作物減価償却累計額	△ 331,085,998	未払金	15,750,615
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,896,177
航空機	-	預り金	13,841,175
航空機減価償却累計額	-	その他	3,208,945
その他	-	負債合計	19,750,477,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,646,291,772	固定資産等形成分	52,723,529,052
インフラ資産	25,236,139,898	余剰分(不足分)	△ 14,855,060,665
土地	5,094,367,886		
建物	1,490,961,348		
建物減価償却累計額	△ 484,540,488		
工作物	45,756,701,280		
工作物減価償却累計額	△ 27,195,116,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	573,766,204		
物品	2,057,268,095		
物品減価償却累計額	△ 1,138,819,905		
無形固定資産	88,392,069		
ソフトウェア	87,751,554		
その他	640,515		
投資その他の資産	4,507,367,393		
投資及び出資金	87,249,000		
有価証券	-		
出資金	87,249,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283,808,666		
長期貸付金	90,785,310		
基金	4,071,236,575		
減債基金	-		
その他	4,071,236,575		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,712,158		
流動資産	5,371,160,954		
現金預金	1,894,988,095		
未収金	89,431,860		
短期貸付金	5,436,834		
基金	3,380,479,589		
財政調整基金	2,984,772,668		
減債基金	395,706,921		
棚卸資産	25,800		
その他	6,675,926		
徴収不能引当金	△ 5,877,150		
繰延資産	-		
資産合計	57,618,945,721	純資産合計	37,868,468,387
		負債及び純資産合計	57,618,945,721

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,000,307,688
業務費用	6,322,991,366
人件費	1,981,795,337
職員給与費	1,734,501,596
賞与等引当金繰入額	138,896,177
退職手当引当金繰入額	-
その他	108,397,564
物件費等	4,043,482,966
物件費	2,482,115,438
維持補修費	167,460,703
減価償却費	1,391,100,995
その他	2,805,830
その他の業務費用	297,713,063
支払利息	108,853,521
徴収不能引当金繰入額	25,759,076
その他	163,100,466
移転費用	9,677,316,322
補助金等	2,715,242,922
社会保障給付	6,138,224,503
他会計への繰出金	817,696,000
その他	6,152,897
経常収益	1,343,994,779
使用料及び手数料	341,723,657
その他	1,002,271,122
純経常行政コスト	14,656,312,909
臨時損失	15,594,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,223,378
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	371,425
臨時利益	5,543,102
資産売却益	5,543,102
その他	-
純行政コスト	14,666,364,610

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,913,888,239	49,455,614,844	△ 12,541,726,605
純行政コスト (△)	△ 14,666,364,610		△ 14,666,364,610
財源	15,540,693,645		15,540,693,645
税収等	10,413,102,823		10,413,102,823
国県等補助金	5,127,590,822		5,127,590,822
本年度差額	874,329,035		874,329,035
固定資産等の変動 (内部変動)		3,187,663,095	△ 3,187,663,095
有形固定資産等の増加		4,838,897,612	△ 4,838,897,612
有形固定資産等の減少		△ 1,505,694,785	1,505,694,785
貸付金・基金等の増加		581,634,372	△ 581,634,372
貸付金・基金等の減少		△ 727,174,104	727,174,104
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	80,251,113	80,251,113	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	954,580,148	3,267,914,208	△ 2,313,334,060
本年度末純資産残高	37,868,468,387	52,723,529,052	△ 14,855,060,665

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,545,804,333
業務費用支出	4,868,488,011
人件費支出	1,978,794,618
物件費等支出	2,646,015,257
支払利息支出	108,853,521
その他の支出	134,824,615
移転費用支出	9,677,316,322
補助金等支出	2,715,242,922
社会保障給付支出	6,138,224,503
他会計への繰出支出	817,696,000
その他の支出	6,152,897
業務収入	16,507,732,921
税金等収入	10,433,684,283
国県等補助金収入	4,770,376,627
使用料及び手数料収入	342,551,722
その他の収入	961,120,289
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,279,384
業務活動収支	1,967,207,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,260,364,960
公共施設等整備費支出	4,668,758,257
基金積立金支出	591,606,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,007,808,020
国県等補助金収入	355,900,299
基金取崩収入	570,276,622
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	61,467,209
その他の収入	20,163,890
投資活動収支	△ 4,252,556,940
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,225,818,848
地方債等償還支出	1,225,818,848
その他の支出	-
財務活動収入	3,627,435,290
地方債等発行収入	3,627,435,290
その他の収入	-
財務活動収支	2,401,616,442
本年度資金収支額	116,267,474
前年度末資金残高	1,764,879,446
本年度末資金残高	1,881,146,920
前年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度末現金預金残高	1,894,988,095

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有価証券等の評価を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～50年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の減価償却を行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
公営企業会計については、公営企業会計基準により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

公営企業会計については、公営企業会計基準に従い、会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金と要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 全体財務書類の対象会計について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地域包括支援センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央市上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計・地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺処理をしていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 7,202,500,969円
他会計繰入金 556,504,000円

農業集落排水事業特別会計 企業債残高 1,025,763,656円
他会計繰入金 213,225,000円

簡易水道事業特別会計 企業債残高 1,200,243,353円
他会計繰入金 47,967,000円

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。